

令和4年度

可児市水道事業会計決算審査意見書

可児市監査委員

目 次

ページ

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 業務状況	2
2. 予算執行状況	3
3. 経営成績	5
4. 財政状態	9
5. 経営分析	10
6. キャッシュ・フロー計算書による財務分析	13
7. むすび	14

審査資料

別表1	令和3年度・令和4年度	比較損益計算書	15
別表2	令和3年度・令和4年度	性質別費用比較表	16
別表3	令和3年度・令和4年度	比較貸借対照表	18

《留意点》

- ① 本書においては、総務省がとりまとめている地方公営企業年鑑に掲載された指標における、本市と同規模都市の上水道事業の平均値を「年鑑指標」としている。また、年鑑指標の数値を基礎として算出した数値（例：経営資本営業利益率等）も年鑑指標と表記している。年鑑指標の最新数値は令和3年度の数値であるため、同規模都市である給水人口が5万人以上10万人未満の数値を使用している。
- ② 文中及び各表中の増減率、構成比などは、原則として表示単位未満を四捨五入している。従って、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある。（表によっては、切り捨て、切り上げで調整している場合もある。）

令和 4 年 度

可児市水道事業会計決算審査意見

第 1. 審査の対象

令和 4 年度 可児市水道事業会計決算

第 2. 審査の期間

令和 5 年 5 月 29 日から令和 5 年 6 月 30 日まで

第 3. 審査の方法

決算書及び附属書類が、地方公営企業法の規定に基づいて作成され、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合など、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経営内容の動向を把握するために計数の分析を行い、経済性及び公共性の確保を主眼に考察した。

第 4. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1. 業務状況

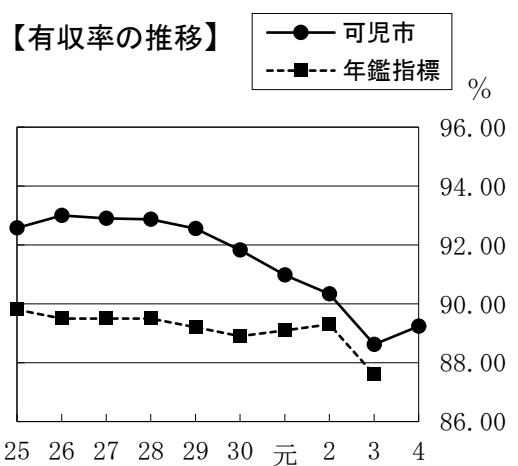
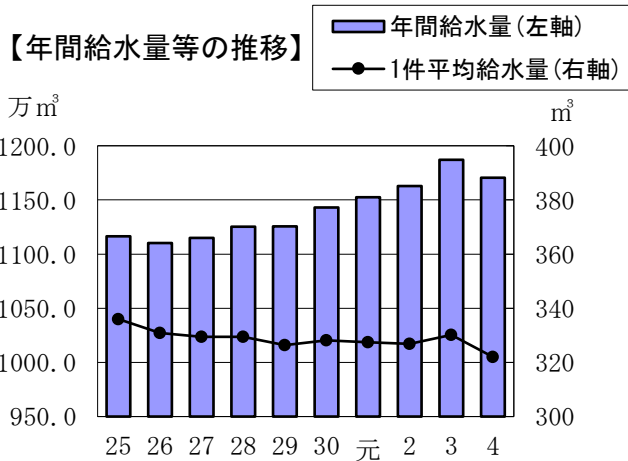
令和2年度からの業務状況の推移は、次のとおりである。

区 分	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年度対3年度比	
			A	B	B - A	B/A %
行政区域内人口 (a)	人	101,249	100,314	100,297	△ 17	100.0
計画給水人口 (b)	人	106,110	106,110	106,110	0	100.0
給水人口 (c)	人	100,881	99,945	99,928	△ 17	100.0
行政区域内人口対比普及率 (c/a×100)	%	99.6	99.6	99.6	0.0	—
計画給水人口対比普及率 (c/b×100)	%	95.1	94.2	94.2	0.0	—
給水件数 (d)	件	35,577	35,963	36,348	385	101.1
年間給水量 (e)	m ³	11,628,189	11,869,858	11,704,299	△ 165,559	98.6
年間有収水量 (f)	m ³	10,504,555	10,519,148	10,444,897	△ 74,251	99.3
1件平均給水量 (e/d)	m ³	326.8	330.1	322.0	△ 8.1	97.5
有収率 (f/e×100)	%	90.34	88.62	89.24	0.62	—
1日給水能力 (g)	m ³	52,362	52,362	52,362	0	100.0
1日平均給水量 (h)	m ³	31,858	32,520	32,067	△ 453	98.6
1日最大給水量 (i)	m ³	35,552	35,573	35,133	△ 440	98.8
1日平均有収水量	m ³	28,780	28,820	28,616	△ 204	99.3
負荷率 (h/i×100)	%	89.6	91.4	91.3	△ 0.1	—

令和4年度末の給水人口は、9万9,928人で、前年度末と比べ17人減少し、一方給水件数は、3万6,348件と前年度より385件(1.1%)増加している。なお、給水人口は平成26年度以降増加が続いていたが、令和元年度から減少となっている。給水件数は毎年1%程度の増加が続いている。

年間給水量は1,170万4,299 m³で、前年度より16万5,559 m³ (1.4%)減少している。また、水道料金として収入される年間有収水量は1,044万4,897 m³で、前年度より7万4,251 m³ (0.7%)減少している。

1件平均給水量は322.0 m³で、前年度より8.1 m³ (2.5%)減少している。



令和4年度の有収率は、89.24%と対前年度で0.62ポイント上昇しているものの、近年は低下しているため、漏水調査や修理の早期実施、老朽管の更新に努めるなど、有収率の向上が課題と考えられる。

2. 予算執行状況（金額は消費税込み）

(1) 収益的収支について

① 収益的収入

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	予算対 決算比
水道事業収益	2,760,000,000	100.0	2,724,292,701	100.0	△ 35,707,299	98.7
営業収益	2,274,346,000	82.4	2,218,717,452	81.4	△ 55,628,548	97.6
営業外収益	388,419,000	14.1	393,997,849	14.5	5,578,849	101.4
特別利益	97,235,000	3.5	111,577,400	4.1	14,342,400	114.8

収益的収入は、予算額27億6,000万円に対して、決算額27億2,429万2,701円（うち仮受消費税等2億1,064万3,269円）、収入率98.7%である。決算額の主な内容は、次のとおりである。

「営業収益」は、給水収益21億3,786万4,751円、受託収益（下水道使用料徴収事務受託収益）6,539万3,333円、他会計負担金（消火栓修理等負担金、事務費負担金等）1,281万3,366円などである。

「営業外収益」は、長期前受金戻入3億8,416万7,039円及び他会計負担金（簡易水道事業債元金償還分）445万8,607円などである。

「特別利益」は、加入分担金1億1,157万7,400円である。

② 収益的支出

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額	不 用 額	予 算 対 決 算 比
水 道 事 業 費	2,448,000,000	100.0	2,302,621,760	100.0	0	145,378,240	94.1
営 業 費 用	2,412,294,000	98.5	2,293,950,655	99.6	0	118,343,345	95.1
営 業 外 費 用	32,306,000	1.3	8,304,768	0.4	0	24,001,232	25.7
特 別 損 失	400,000	0.0	366,337	0.0	0	33,663	91.6
予 備 費	3,000,000	0.1	0	-	0	3,000,000	-

収益的支出は、予算額 24 億 4,800 万円に対して、決算額 23 億 262 万 1,760 円（うち仮払消費税等 1 億 3,548 万 6,881 円、納付消費税等 599 万 9,100 円）、執行率 94.1%である。決算額の主な内容は、次のとおりである。

「営業費用」は、浄水費（受水費）12 億 1,016 万 8,764 円、減価償却費 6 億 9,442 万 6,104 円、配水費 1 億 5,545 万 6,761 円などである。

「営業外費用」は、消費税 599 万 9,100 円、支払利息 230 万 5,668 円である。

「特別損失」は、過年度損益修正損 36 万 6,337 円である。

予備費の充用はなかった。

③ 税込当期純利益

税込当期純利益は、4 億 2,167 万 941 円である。

(2) 資本的収支について

① 資本的収入

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 対 決 算 比
資 本 的 収 入	272,000,000	100.0	178,462,960	100.0	△ 93,537,040	65.6
負 担 金	241,287,000	88.7	117,726,960	66.0	△ 123,560,040	48.8
補 助 金	30,713,000	11.3	60,736,000	34.0	30,023,000	197.8

資本的収入は、予算額 2 億 7,200 万円に対して、決算額 1 億 7,846 万 2,960 円、収入率 65.6%である。決算額の主な内容は、次のとおりである。

「負担金」は、工事負担金 1 億 1,296 万 700 円、他会計負担金 476 万 6,260 円である。

「補助金」は、県補助金 6,073 万 6,000 円である。

② 資本的支出

(単位：円、%)

区分 科目	予算額	構成比	決算額	構成比	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	不用額	予算対 決算比
資本的支出	1,559,000,000	100.0	989,437,808	100.0	254,000,000	315,562,192	63.5
建設改良費	1,525,921,000	97.9	959,034,006	96.9	254,000,000	312,886,994	62.8
償還金	29,185,000	1.9	29,184,984	2.9	0	16	100.0
国庫補助金 等返還金	3,894,000	0.2	1,218,818	0.1	0	2,675,182	31.3

資本的支出は、予算額 15 億 5,900 万円に対して、決算額 9 億 8,943 万 7,808 円（うち仮払消費税等 8,305 万 8,465 円）、執行率 63.5%、繰越額 2 億 5,400 万円、不用額 3 億 1,556 万 2,192 円である。決算額の主な内容は、次のとおりである。

「建設改良費」は、主に改良事業費の工事請負費、9 億 1,023 万 9,000 円などである。実施した主な改良工事は、桜ヶ丘地内配水管布設替その 8 工事、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に伴う配水管布設工事、大森ポンプ場機械電気設備更新工事などである。

「償還金」は、建設改良費等の財源に充てた企業債の償還金 2,918 万 4,984 円である。

「国庫補助金等返還金」は、岐阜県生活基盤施設耐震化等交付金事業補助金の消費税相当分の 121 万 8,818 円を返納したものである。

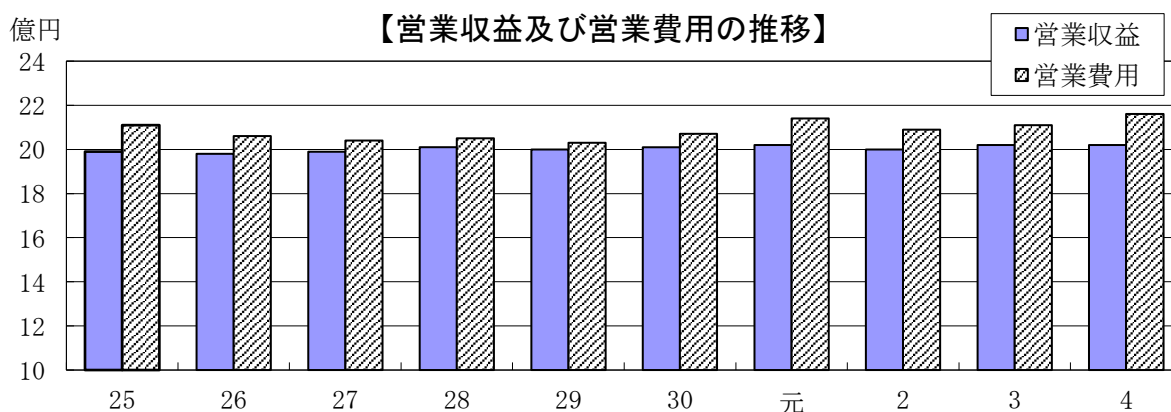
③ 資本的収入額の不足額

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 8 億 1,097 万 4,848 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,732 万 6,448 円、過年度分損益勘定留保資金 7 億 4,364 万 8,400 円で補てんされている。

3. 経営成績（別表 1 及び 2 参照。金額は消費税抜き）

水道事業の令和 3 年度及び令和 4 年度の経営成績は別表 1 のとおりであり、令和 4 年度においては純利益 3 億 5,345 万 4,283 円となっている。

なお、営業収益は 20 億 1,826 万 2,778 円、営業費用は 21 億 5,649 万 7,074 円で、営業損失は 1 億 3,823 万 4,296 円である。平成 25 年度以降の営業収益及び営業費用の推移は、下記グラフのとおりである。



(1) 収益について（別表1参照）

令和4年度の水道事業収益は、25億1,364万9,432円で、前年度より2,318万5,077円（0.9%）減少している。主な収益の内訳は次のとおりである。

水道事業収益の内訳

（単位：円、%）

区 分 科 目	令和3年度		令和4年度		比 較 増 減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 水 収 益	1,952,444,999	77.0	1,943,513,388	77.3	△ 8,931,611	99.5
その他の営業収益	71,132,844	2.8	74,749,390	3.0	3,616,546	105.1
受取利息及び配当金	3,192,856	0.1	3,244,452	0.1	51,596	101.6
長期前受金戻入	379,041,311	14.9	384,167,039	15.3	5,125,728	101.4
資本費繰入収益	11,576,764	0.5	4,458,607	0.2	△ 7,118,157	38.5
雑 収 益	4,690,985	0.2	595,817	0.0	△ 4,095,168	12.7
他会計負担金	1,805,634	0.1	1,486,739	0.1	△ 318,895	82.3
特 別 利 益	112,949,116	4.5	101,434,000	4.0	△ 11,515,116	89.8
計	2,536,834,509	100.0	2,513,649,432	100.0	△ 23,185,077	99.1

① 営業収益

給水収益（水道料金）は19億4,351万3,388円で、前年度より893万1,611円（0.5%）減少している。なお、給水収益が水道事業収益全体に占める割合は77.3%である。

その他の営業収益は7,474万9,390円で、前年度より361万6,546円（5.1%）増加している。主な内容は、受託収益5,944万8,488円、他会計負担金1,281万3,366円である。

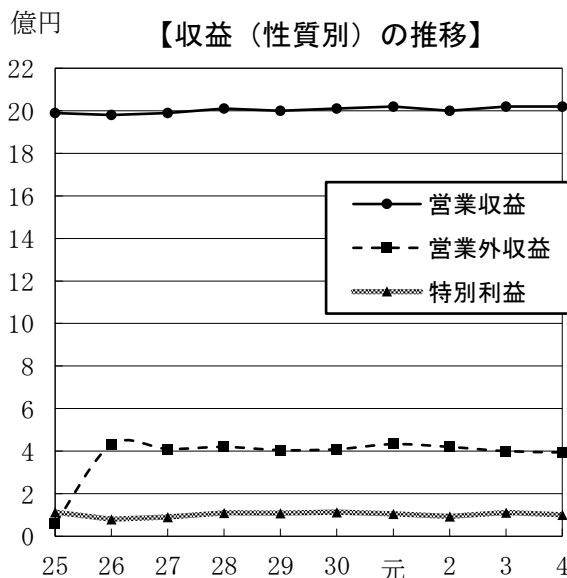
② 営業外収益

営業外収益は3億9,395万2,654円で、前年度より635万4,896円（1.6%）減少している。

主な内容は、長期前受金戻入3億8,416万7,039円、資本費繰入収益445万8,607円、受取利息324万4,452円である。

③ 特別利益

特別利益は1億143万4,000円で、前年度より1,151万5,116円（10.2%）減少している。特別利益には主に水道加入者が納める加入分担金が計上されている。



(2) 費用について（別表2参照）

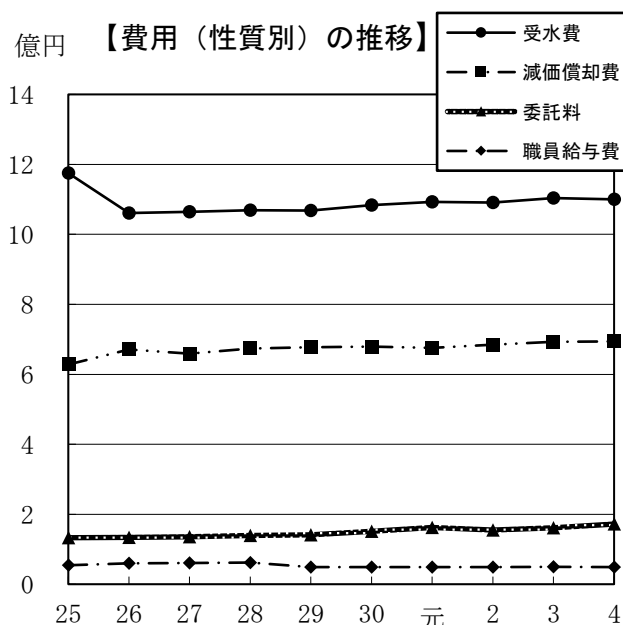
令和4年度の水道事業費用は21億6,019万5,149円で、前年度より4,257万5,513円(2.0%)増加している。主な費用の内訳は次のとおりである。

水道事業費用の内訳

(単位：円、%)

区 分 科 目	令和3年度		令和4年度		比 較 増 減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
受 水 費	1,104,695,068	52.2	1,100,153,427	50.9	△ 4,541,641	99.6
減 価 償 却 費	693,654,287	32.8	694,426,104	32.1	771,817	100.1
委 託 料	161,261,295	7.6	172,719,107	8.0	11,457,812	107.1
職 員 給 与 費	50,384,864	2.4	48,947,371	2.3	△ 1,437,493	97.1
修 繕 費	48,967,682	2.3	40,947,568	1.9	△ 8,020,114	83.6
資 産 減 耗 費	1,931,709	0.1	28,246,481	1.3	26,314,772	1,462.3
支 払 (企 業 債) 利 息	3,677,647	0.2	2,305,668	0.1	△ 1,371,979	62.7
そ の 他 の 経 費	53,047,084	2.5	72,449,423	3.4	19,402,339	136.6
計	2,117,619,636	100.0	2,160,195,149	100.0	42,575,513	102.0

- ① 受水費は、前年度より454万1,641円(0.4%)減少している。
- ② 減価償却費は、前年度より77万1,817円(0.1%)増加している。
- ③ 委託料は、主に水道施設の維持管理業務、水道事業徴収業務であるが、前年度より1,145万7,812円(7.1%)増加した主な理由は、水道整備基本計画改訂業務である。
- ④ 資産減耗費は前年度より2,631万4,772円(1,362.3%)増加している。
- ⑤ 支払利息は、企業債の支払利息であり、前年度より137万1,979円(37.3%)減少している。なお、企業債利息と営業活動によって得られた主収益である料金収入を比較した企業債利息対料金収入比率(企業債利息がどの程度経営の圧迫要因になっているかを示すもので、比率小さいほど良いとされている。)は0.119%であり、年鑑指標の4.451%と比較し、かなり低い数値となっている。



(3) 職員給与費と労働生産性について

職員給与費は4,894万7,371円で、前年度より143万7,493円(2.9%)減少している。この職員給与費には、賞与引当金繰入額(390万2,000円)が含まれている。

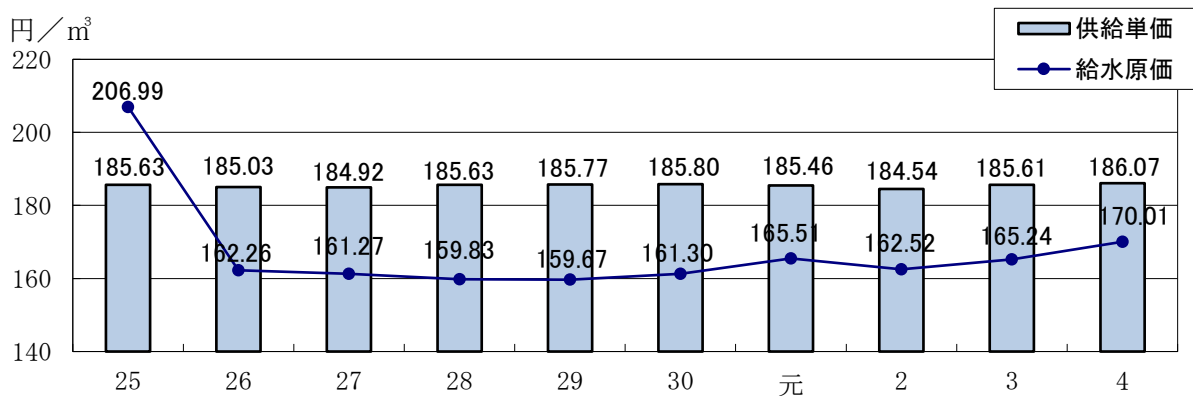
営業費用に対する職員給与費の割合などの数値は、次のとおりである。

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
損益勘定職員数(人)		7	7	7	19
平均給与(千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,088	7,198	6,992	6,580
営業費用に対する職員給与費の割合(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	2.4	2.4	2.3	8.7
労働分配率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.5	2.5	2.4	8.7
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	286,588	289,083	288,323	75,515

営業費用に対する職員給与費の割合は、年鑑指標の 8.7% に対して 2.3% であり、労働分配率も年鑑指標 8.7% に対し 2.4% と低く、また、労働生産性は 2 億 8,832 万 3,000 円で、年鑑指標の 7,551 万 5,000 円を大きく上回っている。これは、可見市水道事業が供給している水道水は全量を岐阜県水道事業から購入しているために従来から職員数が少なかったことに加え、水道業務を民間事業者積極的に外部委託することで職員の削減を進めてきたことによると考えられる。

(4) 供給単価・給水原価について

年度別の 1 m³ 当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



(注)
$$\text{供給単価} = \frac{\text{年間給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

供給単価は 186.07 円、給水原価は 170.01 円で、前年度より供給単価は 0.46 円増加し、給水原価は 4.77 円増加している。給水原価については、平成 26 年度の地方公営企業会計制度の見直しにより、総費用から長期前受金戻入などを減額したうえで有収水量あたりの給水コストを算出する方法へ変更されたため、平成 26 年度以降は大きく下がっている。

長期前受金戻入は収益として計上されるものの現金を伴う収益ではないため、水道事業の業績が著しく改善されているわけではなく、営業費用などの給水コストが削減された結果ではないと考えられる。

4. 財政状態（別表3参照。金額は消費税抜き）

(1) 資産について

令和4年度の資産合計は214億7,626万6,177円で、前年度より5億6,987万5,688円増加している。主な資産は次のとおりである。

① 固定資産

総資産の82.7%を占める固定資産は177億6,410万1,258円で、前年度より7,566万4,459円(0.4%)増加している。

② 流動資産

流動資産は37億1,216万4,919円で、前年度より4億9,421万1,229円(15.4%)増加している。これは、現金預金が1億7,962万7,404円(6.0%)、未収金が1億6,264万6,345円(89.3%)増加していることなどによるものである。

未収金は3億4,468万3,632円で、水道料金が大半を占める営業未収金1億6,932万1,083円、その他未収金として可児御嵩IC工業団地開発に伴う配水管布設工事負担金1億1,296万700円、生活基盤施設耐震化等交付金1,073万2,000円、営業外未収金として還付消費税3,245万2,800円等である。

水道料金の未収金が多額であるのは、3月分の水道料金収入の大半が決算日（3月31日）を過ぎてからの入金となることによる。その他未収金は工事への県補助金と工事負担金である。これらの未収金については、令和5年5月末までにほとんどが収納されている。

(2) 負債について

負債の合計は78億9,224万927円で、前年度より2億1,642万1,405円(2.8%)増加している。これは主に繰延収益の長期前受金が2億108万9,411円(2.8%)減少した一方で未払金が4億4,834万3,616円(228.1%)増加したためである。

(3) 資本について

資本の合計は135億8,402万5,250円で、前年度より3億5,345万4,283円(2.7%)増加している。

① 資本金

資本金は125億228万7,988円で、前年度より3億7,904万1,311円(3.1%)増加している。これは、前年度剰余金処分において未処分利益剰余金のうち3億7,904万1,311円を議会の議決を経て資本金へ組み入れたものである。

② 剰余金

剰余金は10億8,173万7,262円で、前年度より2,558万7,028円(2.3%)減少している。これは、未処分利益剰余金が6,576万590円(15.7%)減少し、令和3年度剰余金処分において未処分利益剰余金のうち4,017万3,562円を議会の議決を経て建設改良積立金へ積み立てたことによるものである。

5. 経営分析（金額は消費税抜き）

(1) 経営比率について

水道事業の経済性を判断するため経営比率を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.48	△ 0.48	△ 0.73	△ 0.04
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.11	0.11	0.11	0.11
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 4.49	△ 4.43	△ 6.85	△ 0.37

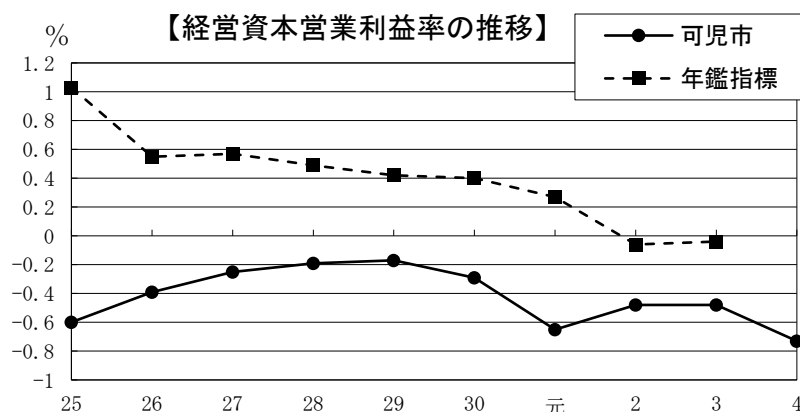
(注) 経営資本は、[資産合計－(建設仮勘定+投資資産)]の期首と期末の平均

経営資本営業利益率は、投入した資本でどれだけ利益をあげたかを示す指標で、この数値が高いほど、より少ない経営資本でより多くの営業利益を獲得したことを示している。令和4年度は、△0.73%となり、0.25ポイント低下した（年鑑指標は△0.04%）。営業利益が赤字である（営業損失が生じている）ため、指数としてはマイナスである。

経営資本営業利益率（＝経営資本回転率×営業収益営業利益率）は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分けることができる。

経営資本回転率（＝営業収益／経営資本）は、投入された資本がどれだけ効率よく営業収益を上げているかを示す指標で、この値が高いほど資本が有効に利用されていることを示している。令和4年度は、0.11回となった。（年鑑指標は0.11）。

営業収益営業利益率（＝営業利益／営業収益×100）は、営業収益に対する営業利益の割合を示す指標で、この値が高いほど収益力が高いことを示している。令和4年度は、△6.85%で前年度より2.42ポイント低下した。営業利益が赤字である（営業損失が生じている）ため、指数としてはマイナスである。100円の営業収益に対して6.85円の営業損失が生じていることを示している。



(2) 収益率について

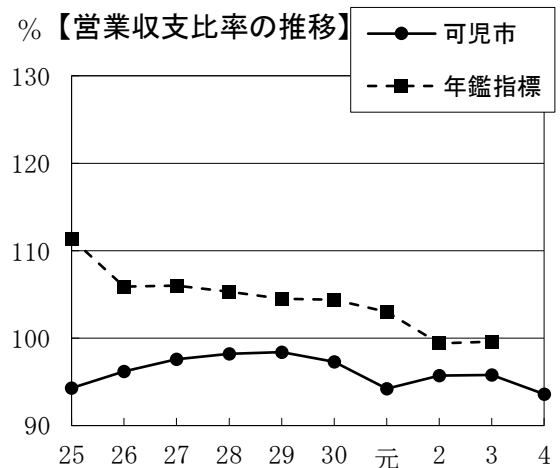
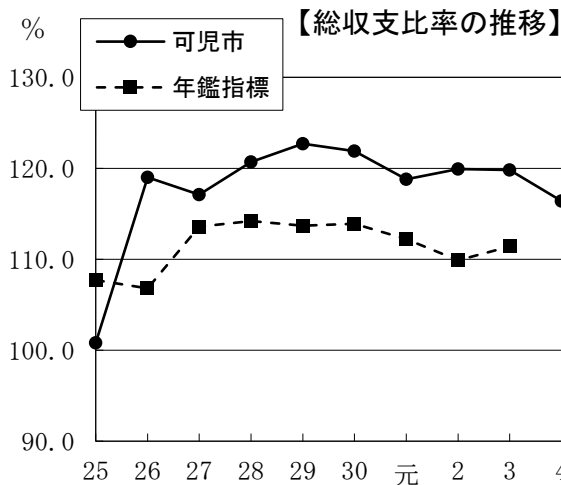
水道事業の経営活動の成果を表す収益率を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	119.9	119.8	116.4	111.4
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	95.7	95.8	93.6	99.7

総収支比率は、総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合は黒字決算である。令和4年度は116.4%で、前年度より3.4ポイント減少した。

営業収支比率は、営業活動の能率を示すもので、100%以上で高いほど良い。平成19年度から100%を割り込み、営業損失（赤字）が生じている。令和4年度は93.6%で前年度より2.2ポイント減少した。

前年度に引き続いて総収支比率は黒字、営業収支比率は赤字となった。総収支比率が大きく黒字化している要因は、営業外収益において長期前受金戻入の3億8,416万7,039円があったためである。

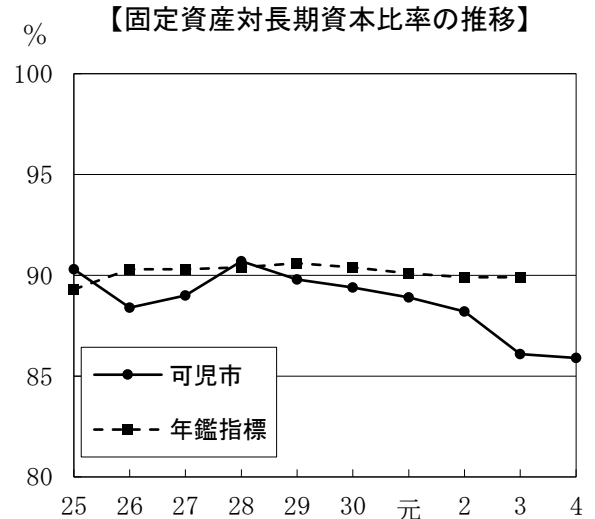
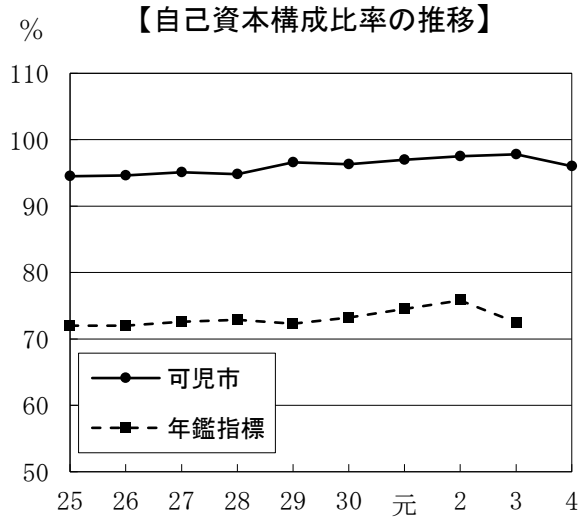


(3) 財務比率について

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のようになる。

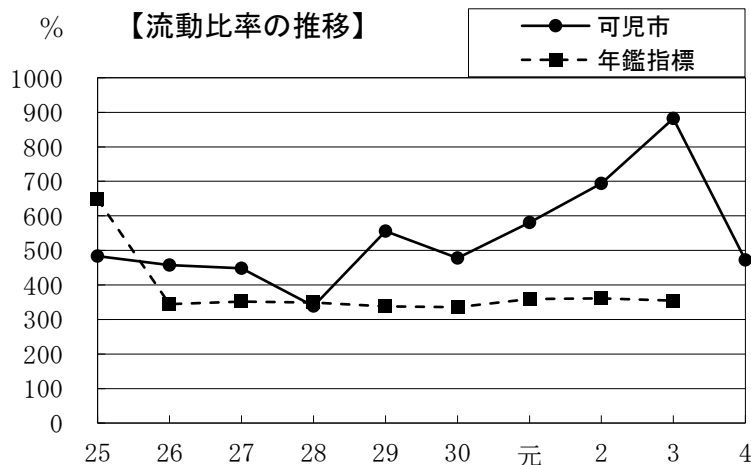
区分 (%)	算式 (×100)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	年鑑指標
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	97.5	97.8	96.0	72.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	88.2	86.1	85.9	89.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	693.4	881.8	472.1	354.6

自己資本構成比率は、資産の調達源泉である負債・資本合計のうち自己資本割合を示し、資本構造の良否と経営の安全性を判断するものである。令和4年度は、分母である「負債+資本」の増加割合が大きかったため、96.0%と前年度より1.8ポイント低下した（年鑑指標は72.5%）。



固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本や長期借入金(固定負債)といった長期の安定した資金の範囲内で賄うべきという立場から、少なくとも100%以下が望ましいとされており、100%以下で推移してきた。令和4年度は分子である固定資産が増加したが、分母の資本金も増加したことにより、85.9%と前年度より0.2ポイント低下した（年鑑指標は89.9%）。

流動比率は、流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。令和4年度は472.1%で、前年度から409.7ポイント低下した（年鑑指数は354.6%）。流動比率は、流動資産/流動負債で算出される。分母となる流動負債は工事請負費の未払金によって変動しやすいため、年度によって数値に大きくバラつきが出る傾向がある。



6. キャッシュ・フロー計算書による財務分析（金額は消費税抜き）

一年度の会計期間に資金をどのように調達し、また、その資金をどのように用いることで最終的にいくら資金が残ったかといった現金の出入りを客観的に把握できるこの計算書により経営状況を総合的に判断する。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

水道事業本来の業務活動による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外のもので該当する。

当年度純利益 3 億 5,345 万 4,283 円に、減価償却費 6 億 9,442 万 6,104 円などを加え、長期前受金戻入 3 億 8,416 万 7,039 円などを減じ、差引 6 億 2,680 万 4,981 円の資金増となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資、投資資産の取得・売却等に該当するものである。

収入では、国庫補助金等で 4,283 万 3,000 円、負担金で 1,435 万 2,135 円を収入している。支出では、主に水道施設等耐震化、水道施設・管路の更新に係る工事費等に 4 億 7,517 万 7,728 円を支出している。差引 4 億 1,799 万 2,593 円の資金減となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債などの資金調達や債務返済に該当するものである。

新たな起債が無いなかで、建設改良費等の財源に充てた企業債を償還したため、2,918 万 4,984 円の資金減となっている。

主たる業務活動で 6 億 2,680 万 4,981 円の増、水道施設の建設改良等の投資活動で 4 億 1,799 万 2,593 円の減、企業債の償還等の財務活動で 2,918 万 4,984 円の減となった結果、期末における資金残高は、前年度から 1 億 7,962 万 7,404 円(6.0%) 増加し、31 億 6,636 万 3,632 円となった。

業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュ・フロー計算結果は、これらキャッシュ・フローの代表的 3 パターンのうち、最も良好とされる“業務活動がプラス、投資及び財務活動がマイナス”に該当している。有利子負債残高を減少させつつ、施設整備にかかる投資も行っており、当事業の業績は概ね良好な経営状況にあると考えられる。

7. むすび

以上が、令和4年度可児市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

業務面においては、前年度から年間給水量が1.4%減少、年間有収水量が0.7%減少し、有収率は0.62ポイント上昇の89.24%であった。有収率については、令和3年度数値における比較となるが、本市の値89.24%は、岐阜県内都市で3番目に高い値(1番目に高い値は各務原市の90.1%)である。また、令和3年度の年鑑指標数値(87.6%)より高く、同年の岐阜県内都市の平均数値(79.2%)を上回っている。本市の有収率は、近年低下傾向が見られていたが、令和4年度は僅かであるが上昇した。今後も維持向上するためには、漏水調査、漏水修理、老朽管更新など、より一層の対策が望まれるところである。本市は、市民に給水する水道水全量を岐阜県水道事業から購入しており、仕入れた水道水をできるだけ無駄なく利用するよう努めることは、行政としての責務であろう。

経営面においては、給水件数は増加したが、年間給水量、1件平均給水量は減少した。収益では、長期前受金戻入などが増加したが、それよりも給水収益や特別利益などが減少したため、総収益も減少している。費用面では、修繕費や受水費などが減少しているものの、資産減耗費や委託料などが増加したため、総費用も増加となった。なお、今年度も純利益(黒字)を計上している。しかしながら、水道事業本来の収支である営業収支は依然として営業損失(赤字)を生じており、営業外収益の長期前受金戻入により大きく黒字化している事業構造であることを認識しておく必要がある。

前年度との比較では、給水原価が上がったものの、有収率が改善しているため、令和4年度の水道事業の経営状況では健全を維持しているといえる。しかしながら長期的に見ると「可児市水道事業中長期収支計画(令和2(2020)～11(2029)年度)」に示されているとおり、今後は接続件数は増えても給水人口の減少などにより有収水量は増えず、厳しい経営状況が続くと思われる。

水道事業は、市民生活において必要欠くべからざる基幹事業であることから、送配水管の老朽化、法定耐用年数を超えた施設の更新、大規模地震に備えた耐震化など事業継続のため、設備投資のお金を貯える必要性を市民にはっきり示していく必要がある。決算資料の財務諸表からは、会計の仕組み上、長期前受金戻入が収益として計上されるため、一見利益が出ているように見えるが、長期前受金戻入は現金を伴う収益ではないことから、今後の料金見直しの検討において誤解を生じることのないよう、水道事業会計の現状が正しく伝わるようPRの仕方に工夫をして、引き続き経営の健全性を維持しつつ、安心・安全な水を安定的に供給できるよう努められたい。

令和3年度 水道事業 比較損益計算書（消費税抜き）
 令和4年度

別表1

(単位：円、%)

収 益 の 部						
区 分 科 目	令和3年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 営 業 収 益	2,023,577,843	79.8	2,018,262,778	80.3	△ 5,315,065	99.7
(1) 給 水 収 益	1,952,444,999	77.0	1,943,513,388	77.3	△ 8,931,611	99.5
(2) その他の営業収益	71,132,844	2.8	74,749,390	3.0	3,616,546	105.1
2. 営 業 外 収 益	400,307,550	15.8	393,952,654	15.7	△ 6,354,896	98.4
(1) 受取利息及び配当金	3,192,856	0.1	3,244,452	0.1	51,596	101.6
(2) 長期前受金戻入	379,041,311	14.9	384,167,039	15.3	5,125,728	101.4
(3) 資本費繰入収益	11,576,764	0.5	4,458,607	0.2	△ 7,118,157	38.5
(4) 雑 収 益	4,690,985	0.2	595,817	0.0	△ 4,095,168	12.7
(5) 他会計負担金	1,805,634	0.1	1,486,739	0.1	△ 318,895	82.3
3. 特 別 利 益	112,949,116	4.4	101,434,000	4.0	△ 11,515,116	89.8
(1) 過年度損益修正益	1,116	0.0	0	0.0	△ 1,116	0.0
(2) 分 担 金	112,948,000	4.4	101,434,000	4.0	△ 11,514,000	89.8
収 益 合 計	2,536,834,509	100.0	2,513,649,432	100.0	△ 23,185,077	99.1
費 用 の 部						
区 分 科 目	令和3年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 営 業 費 用	2,113,321,200	99.8	2,156,497,074	99.8	43,175,874	102.0
(1) 浄 水 費 (受水費)	1,104,695,068	52.2	1,100,153,427	50.9	△ 4,541,641	99.6
(2) 配 水 費	137,050,808	6.5	142,718,326	6.6	5,667,518	104.1
(3) 給 水 費	57,262,564	2.7	61,585,068	2.9	4,322,504	107.5
(4) 業 務 費	85,235,468	4.0	84,003,526	3.9	△ 1,231,942	98.6
(5) 総 係 費	33,491,296	1.6	45,364,142	2.1	11,872,846	135.5
(6) 減 価 償 却 費	693,654,287	32.8	694,426,104	32.1	771,817	100.1
(7) 資 産 減 耗 費	1,931,709	0.1	28,246,481	1.3	26,314,772	1,462.3
2. 営 業 外 費 用	3,940,405	0.2	3,365,038	0.2	△ 575,367	85.4
(1) 支 払 利 息	3,677,647	0.2	2,305,668	0.1	△ 1,371,979	62.7
(2) 雑 支 出	262,758	0.0	1,059,370	0.0	796,612	403.2
3. 特 別 損 失	358,031	0.0	333,037	0.0	△ 24,994	93.0
(1) 過年度損益修正損	358,031	0.0	333,037	0.0	△ 24,994	93.0
費 用 合 計	2,117,619,636	100.0	2,160,195,149	100.0	42,575,513	102.0
当 年 度 純 利 益	419,214,873	—	353,454,283	—	△ 65,760,590	84.3

別表 2

令和3年度
令和4年度

水道事業性質別費用比較表 (消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	増 減	前年度 対比率
給 料	23,812,800	1.1	23,662,500	1.1	△ 150,300	99.4
手 当	15,379,165	0.7	14,163,057	0.7	△ 1,216,108	92.1
賞与引当金繰入額	3,744,000	0.2	3,902,000	0.2	158,000	104.2
報 酬	60,000	0.0	85,000	0.0	25,000	141.7
法 定 福 利 費	7,448,899	0.4	7,219,814	0.3	△ 229,085	96.9
旅 費	11,530	0.0	142,313	0.0	130,783	1,234.3
報 酬 費	180,000	0.0	186,000	0.0	6,000	103.3
被 服 費	66,458	0.0	128,569	0.0	62,111	193.5
備 消 耗 品 費	961,430	0.0	948,728	0.0	△ 12,702	98.7
燃 料 費	400,922	0.0	364,771	0.0	△ 36,151	91.0
光 熱 水 費	3,481,635	0.2	5,133,846	0.2	1,652,211	147.5
印 刷 製 本 費	1,839,213	0.1	1,660,810	0.1	△ 178,403	90.3
通 信 運 搬 費	6,229,005	0.3	6,497,886	0.3	268,881	104.3
委 託 料	161,261,295	7.6	172,719,107	8.0	11,457,812	107.1
手 数 料	8,286,760	0.4	8,195,549	0.4	△ 91,211	98.9
賃 借 料	262,608	0.0	266,245	0.0	3,637	101.4
修 繕 費	48,967,682	2.3	40,947,568	1.9	△ 8,020,114	83.6
動 力 費	24,591,903	1.2	41,016,578	1.9	16,424,675	166.8
薬 品 費	709,840	0.0	768,830	0.0	58,990	108.3
材 料 費	1,173,827	0.1	533,783	0.0	△ 640,044	45.5
研 修 費	54,910	0.0	45,456	0.0	△ 9,454	82.8
食 糧 費	1,678	0.0	0	0.0	△ 1,678	0.0
負 担 金	1,980,525	0.1	2,034,437	0.1	53,912	102.7
会 費 負 担 金	344,700	0.0	351,850	0.0	7,150	102.1
保 険 料	1,592,787	0.1	2,513,268	0.1	920,481	157.8
租 税 公 課	89,300	0.0	107,350	0.0	18,050	120.2
貸倒引当金繰入額	107,264	0.0	75,747	0.0	△ 31,517	70.6
受 水 費	1,104,695,068	52.2	1,100,153,427	50.9	△ 4,541,641	99.6
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	693,654,287	32.8	694,426,104	32.1	771,817	100.1

区 分	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	増 減	前年度 対比率
固定資産除却費	1,931,709	0.1	28,246,481	1.3	26,314,772	1,462.3
企業債利息	3,677,647	0.2	2,305,668	0.1	△ 1,371,979	62.7
雑 支 出	262,758	0.0	1,059,370	0.0	796,612	403.2
過年度損益修正損	358,031	0.0	333,037	0.0	△ 24,994	93.0
計	2,117,619,636	100.0	2,160,195,149	100.0	42,575,513	102.0

別表3

令和3年度
令和4年度 水道事業 比較貸借対照表 (消費税抜き)

(単位：円、%)

資 産 の 部						
区 分 科 目	令和3年度		令和4年度		比 較 増 減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 固 定 資 産	17,688,436,799	84.6	17,764,101,258	82.7	75,664,459	100.4
(1) 有形固定資産	16,688,476,799	79.8	16,864,141,258	78.5	175,664,459	101.1
イ 土 地	725,654,881	3.5	725,654,881	3.4	0	100.0
ロ 建 物	441,980,704	2.1	428,312,663	2.0	△ 13,668,041	96.9
ハ 構 築 物	13,460,158,008	64.4	13,115,131,368	61.1	△ 345,026,640	97.4
ニ 機 械 及 び 装 置	857,157,757	4.1	1,088,502,346	5.1	231,344,589	127.0
ホ 車 輛 運 搬 具	5,574,252	0.0	4,148,948	0.0	△ 1,425,304	74.4
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,445,877	0.0	3,774,807	0.0	1,328,930	154.3
ト 建 設 仮 勘 定	1,195,505,320	5.7	1,498,616,245	7.0	303,110,925	125.4
(2) 投 資	999,960,000	4.8	899,960,000	4.2	△ 100,000,000	90.0
イ 投 資 有 価 証 券	999,960,000	4.8	899,960,000	4.2	△ 100,000,000	90.0
2. 流 動 資 産	3,217,953,690	15.4	3,712,164,919	17.3	494,211,229	115.4
(1) 現 金 預 金	2,986,736,228	14.3	3,166,363,632	14.7	179,627,404	106.0
(2) 未 収 金	182,037,287	0.9	344,683,632	1.6	162,646,345	189.3
(3) 有 価 証 券	0	-	100,000,000	-	100,000,000	皆増
(4) 貯 蔵 品	35,960,175	0.2	36,877,655	0.2	917,480	102.6
(5) 前 払 金	12,720,000	-	63,740,000	0.3	51,020,000	501.1
(6) その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	20,906,390,489	100.0	21,476,266,177	100.0	569,875,688	102.7

負債の部						
区分 科目	令和3年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 固定負債	86,867,302	0.4	82,991,575	0.4	△ 3,875,727	95.5
(1) 企業債	86,867,302	0.4	82,991,575	0.4	△ 3,875,727	95.5
2. 流動負債	364,941,782	1.7	786,328,325	3.7	421,386,543	215.5
(1) 企業債	29,184,984	0.1	3,875,727	0.0	△ 25,309,257	13.3
(2) 未払金	196,583,881	0.9	644,927,497	3.0	448,343,616	328.1
(3) 前受金	972,000	0.0	693,000	0.0	△ 279,000	71.3
(4) 引当金	7,050,000	0.0	7,484,000	0.0	434,000	106.2
(5) その他流動負債	131,150,917	0.6	129,348,101	0.6	△ 1,802,816	98.6
3. 繰延収益	7,224,010,438	34.6	7,022,921,027	32.7	△ 201,089,411	97.2
(1) 長期前受金	7,224,010,438	34.6	7,022,921,027	32.7	△ 201,089,411	97.2
負債合計	7,675,819,522	36.7	7,892,240,927	36.7	216,421,405	102.8
資本の部						
区分 科目	令和3年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
4. 資本金	12,123,246,677	58.0	12,502,287,988	58.2	379,041,311	103.1
(1) 繰入資本金	129,340,000	0.6	129,340,000	0.6	0	100.0
(2) 組入資本金	11,663,346,596	55.8	12,042,387,907	56.1	379,041,311	103.2
(3) 引継資本金	330,560,081	1.6	330,560,081	1.5	0	100.0
5. 剰余金	1,107,324,290	5.3	1,081,737,262	5.0	△ 25,587,028	97.7
(1) 資本剰余金	274,414,744	1.3	274,414,744	1.3	0	100.0
イ 国庫補助金	1,562,000	0.0	1,562,000	0.0	0	100.0
ロ 県補助金	10,187,000	0.0	10,187,000	0.0	0	100.0
ハ 受贈財産評価額	262,665,744	1.3	262,665,744	1.2	0	100.0
(2) 利益剰余金	832,909,546	4.0	807,322,518	3.8	△ 25,587,028	96.9
イ 建設改良積立金	413,694,673	2.0	453,868,235	2.1	40,173,562	109.7
ロ 未処分利益剰余金	419,214,873	2.0	353,454,283	1.6	△ 65,760,590	84.3
資本合計	13,230,570,967	63.3	13,584,025,250	63.3	353,454,283	102.7
負債資本合計	20,906,390,489	100.0	21,476,266,177	100.0	569,875,688	102.7